



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月24日

上場会社名 日本ユピカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7891 URL <http://www.u-pica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 祥弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 弘之

TEL 03-6850-0261

四半期報告書提出予定日 2018年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,787	5.0	60	69.4	53	74.2	31	79.6
2018年3月期第2四半期	5,511	5.2	199	30.6	206	20.1	154	21.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2百万円 (98.5%) 2018年3月期第2四半期 136百万円 (691.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	11.50	
2018年3月期第2四半期	56.25	

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	14,143	8,934	60.3
2018年3月期	14,508	8,997	59.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 8,527百万円 2018年3月期 8,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		24.00	24.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	2.6	225	61.9	200	66.0	140	67.1	50.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	2,750,000 株	2018年3月期	2,750,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	2,611 株	2018年3月期	2,611 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	2,747,389 株	2018年3月期2Q	2,747,551 株
------------	-------------	------------	-------------

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、順調な所得環境に下支えされ個人消費は持ち直しの動きが見られ、公共投資は底堅く推移し、好調な企業業績を背景に設備投資は堅調に推移するなど、景気は回復基調となりました。一方、台風や地震など相次ぐ自然災害によるインフラの停止やサプライチェーンの寸断は、経済活動に多大な影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループは樹脂材料におきましては、建設資材用途、工業機材用途の出荷は好調に推移し、タンク・容器用途の出荷は堅調に推移いたしましたものの、住宅機材用途の出荷は前年並みに推移し、輸送機器用途は低調に推移いたしました。これらにより、樹脂材料の出荷量は前年を下回りましたが、販売価格の是正により売上高は前年並みとなりました。一方、当社の中国子会社におきましては、販売促進の効果により、出荷量、売上高ともに増加いたしました。この結果、樹脂材料全体の売上高は38億9百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

機能化学品におきましては、工業塗料関連は堅調に推移いたしましたものの、メタクリル酸エステル類ならびにエポキシアクリレート樹脂の出荷は低調に推移いたしました。この結果、機能化学品の売上高は19億77百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は57億87百万円（前年同期比5.0%増）で増収となりましたが、世界的な原油の高騰に伴う原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、また価格是正の遅れもあり、営業利益60百万円（前年同期比69.4%減）、経常利益53百万円（前年同期比74.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同期比79.6%減）で大幅な減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は108億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が58百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が4億35百万円減少したこと、電子記録債権が1億8百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は33億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が27百万円減少、投資その他の資産が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、141億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は41億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が30百万円減少したこと、短期借入金が2億30百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は10億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が28百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、52億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は89億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が34百万円減少したこと、非支配株主持分が13百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末は59.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日発表の「2019年3月期 第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,169,060	4,110,797
受取手形及び売掛金	4,677,906	4,242,184
電子記録債権	470,738	579,151
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	829,327	830,430
仕掛品	37,831	74,258
原材料及び貯蔵品	418,061	422,923
その他	42,905	56,621
貸倒引当金	△7,221	△6,166
流動資産合計	11,138,610	10,810,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	744,590	726,574
機械装置及び運搬具(純額)	551,510	518,670
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	108,120	131,811
有形固定資産合計	2,744,663	2,717,499
無形固定資産	28,196	30,174
投資その他の資産		
その他	596,866	585,303
貸倒引当金	△200	△100
投資その他の資産合計	596,666	585,203
固定資産合計	3,369,526	3,332,877
資産合計	14,508,137	14,143,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,503,232	3,472,896
短期借入金	490,107	259,631
未払法人税等	83,245	31,891
引当金	92,181	90,729
その他	290,602	267,534
流動負債合計	4,459,369	4,122,683
固定負債		
退職給付に係る負債	655,402	684,373
役員退職慰労引当金	31,112	36,930
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,689	26,781
その他	98,355	99,024
固定負債合計	1,050,803	1,086,353
負債合計	5,510,173	5,209,037

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,970,817	5,936,461
自己株式	△2,515	△2,515
株主資本合計	7,958,841	7,924,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,196	81,546
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	△2,490	△21,043
その他の包括利益累計額合計	618,793	602,590
非支配株主持分	420,328	406,966
純資産合計	8,997,963	8,934,041
負債純資産合計	14,508,137	14,143,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,511,257	5,787,296
売上原価	4,438,299	4,806,450
売上総利益	1,072,958	980,846
販売費及び一般管理費		
運搬費	239,990	253,688
その他	633,874	666,219
販売費及び一般管理費合計	873,865	919,908
営業利益	199,092	60,937
営業外収益		
受取利息	123	140
受取配当金	15,525	18,295
その他	2,721	4,273
営業外収益合計	18,370	22,709
営業外費用		
支払利息	4,524	3,688
売上割引	5,497	6,705
為替差損	18	15,662
その他	1,000	4,237
営業外費用合計	11,040	30,294
経常利益	206,423	53,353
税金等調整前四半期純利益	206,423	53,353
法人税等	71,475	17,308
四半期純利益	134,947	36,044
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,607	4,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,555	31,581

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	134,947	36,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,730	2,349
為替換算調整勘定	△16,851	△36,379
その他の包括利益合計	1,879	△34,029
四半期包括利益	136,826	2,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,467	15,377
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,640	△13,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。